

財政状況を公表

市民や事業所等の皆さんから納めていただいた税金がどのように使われたのかなど、 平成29年度決算の概要と平成30年度上半期の財政状況をお知らせします。 間財政課・内線2676



平成29年度決算の概要

●一般会計の決算額

平成29年度の歳入決算額は765億9,000万円、歳出決 算額は714億7,000万円となり、歳入歳出差引額から翌年 度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は39億 1,000万円となりました(金額は1,000万円単位の概数)。

前年度決算額と比較すると歳入は、市税や地方消費税 交付金を含む税連動交付金等は増額したものの、国庫・ 都支出金や諸収入、市債等が減額となりました。

※各数値を四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります

歳出は、扶助費の施設型給付費は増額した一方、八小 大規模改修工事や立川駅西側新自由通路整備事業等が減 額となり、歳入は15億7,000万円(2.0%)の減額、歳出は 23億5,000万円(3.2%)の減額となりました。

●市税の状況

市税収入は395億5,000万円となり、前年度決算に比 べ、3億5,000万円(0.9%)の増額となりました。このう ち市民税では個人市民税が2億5,000万円(2.0%)の増額、 法人市民税は1億円(2.0%)の減額、固定資産税は2億 4,000万円(1.4%)の増額となりました。

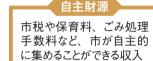
公表資料の閲覧は 財政課へ

財政状況の公表に 伴う告示の原本や関 係資料などの閲覧を 希望する方は、財政 課(市役所2階47番 窓口)内線2676へ

平成29年度一般会計の決算状況

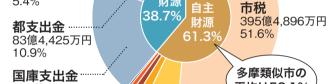






使用料及び手数料

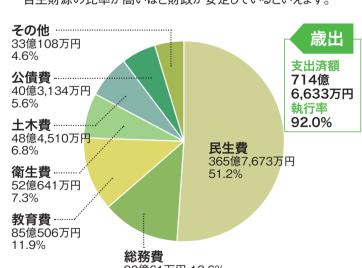




平均は58.1% 148億2,470万円 19.3% 繰入金・その他 43億4.565万円 5.7% 1億9.718万円 0.3%

5億8.427万円 0.8% 分担金及び負担金

8億4,164万円 1.1% 自主財源の比率が高いほど財政が安定しているといえます。



市の基金残高の推移

市の貯金である基金は増加しました。財政調 整基金(家計に例えるなら普通預金)は3,000万 円を、公共施設整備基金は23億4,000万円を 積み立てました。



性質別経費の構成比

扶助裡

人件費

13.8%

義務的経費とは、毎年必ず支出し

35.6%

維持補修費ほか1.3%・

補助費等

8.1%

物件費

15.7%

45.09

繰出金

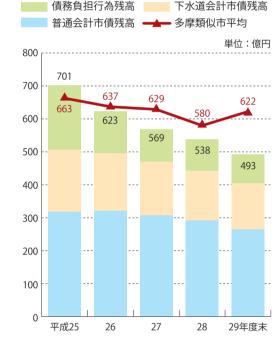
9.8%

投資的経費6.8%.

積立金3.3%

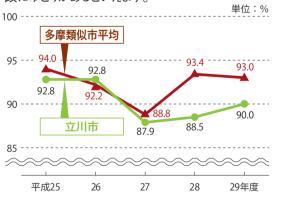
市の債務残高の推移

市債(市の借金)と後年度の債務負担をあわせ



経常収支比率の推移

政にゆとりがあるといえます。



なければならない経費のことです。 ※多摩類似市:平成29年度は立川市、府中市、小平市、日野市、西東京市。平成28年度は立川市、三鷹市、調布市、小平市、日野市、西東京市。平成27年度以前は立川市、三鷹市、府中市、調布市、小平市、日野市、

特別会計6事業の決算状況

西東京市、東村山市。

	会	計		予算現額	収入済額	収入率	支出済額	執行率
競	輪	事	業	174億1,984万円	169億3,832万円	97.2%	168億1,995万円	96.6%
国民健康保険事業				199億 637万円	198億2,769万円	99.6%	195億5,804万円	98.3%
下	水	道事	業	54億8,403万円	52億9,467万円	96.5%	52億5,129万円	95.8%
駐	車	場事	業	1億4,066万円	1億4,061万円	100.0%	1億3,772万円	97.9%
介	護 保	険 事	業	141億1,431万円	130億6,903万円	92.6%	126億4,691万円	89.6%
後期	高齢	者医療	事業	37億 507万円	36億9,313万円	99.7%	36億8,753万円	99.5%
		î	合計	607億7,027万円	589億6,345万円	97.0%	581億 144万円	95.6%

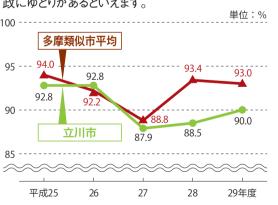
財政収支と公信典に関する指標

別以収又と公頂負に送りる拍标								
実質収支比率 9.5%	収入から支出を差し引き、さらに翌年度に繰り越すべきお金を差し引いた実質収支額が、市税などの一般財源から算出する標準財政規模に対して占める割合。3~5%が望ましい範囲							
公債費負担比率8.0%	一般財源のうち借金の返済に充てられた割合。借金の返済額が増加すれば、この比率は上昇し財政を圧迫します。15%が警戒ライン、20%で危険ライン							
実質公債費比率 2.5%	収入に対する借金返済費用の占める割合。18%未 満が適正範囲							

た将来的な財政負担を示します。市債は「返す 以上に借りない」こととしているため、残高は減 少しています。



経常収支比率とは、市税など経常的な収入に対 する人件費や扶助費、公債費など必ず支出される 金額の割合を示したものです。数値が低いほうが財



一般会計支出済額 1人当たりの還元額 人口…… 182,843人 714億6.633万円 390,862円 世帯…… 90,321 世帯 市税1万円の使いみち 民生費 3.571円 総務費 1.481円 教育費 1.432円 衛生費 971円 子どもや高齢者、 学校・地域学習館・ ごみ・し尿の処理や市民の 行政運営のために 体育施設などの整備や 体の不自由な方などの 健康を守るために 教育振興に

市税負担の概況

市税収入済額

395億4,896万円

「子ども・学び・文化」の施策

育所の開設など)

や建て替えなど

小・上砂川小)

学童保育所民間運営事業(4学童保

民間保育所運営(認可保育所の新設

保全計画に基づく中学校施設改修事

保全計画に基づく小学校施設改修事

業(五小・南砂小の大規模改修など)

小学校統合建替事業(仮設校舎建設

小学校便所改修(三小・西砂小・柏

教育事業事務(学校支援員・学校サ

文化施設の整備事業(立川駅西地下

ポート指導員の新設など)

学校共同事務室運営

道壁面のアート化など)

「環境・安全」の施策

新清掃工場建設準備事業

公営企業会計移行事務

旧庁舎周辺地域公園等整備

など若葉台小設立に向けた準備)

|業(一中・二中の中規模改修など)



道路や公園の整

備など、住みよし まちづくりに



返済のために







平成29年度の主な事業

1億6,022万円

6億6,837万円

5億3,804万円

7億4,314万円

6,189万円

1億9,819万円

1億3,724万円

393万円

430万円

4,667万円

2,509万円

1.055万円

1人当たりの市税負担額

216,300円

「都市基盤・産業」の施策

式蔵砂川駅周辺地区道路整備

料原動機付自転車駐車場の整備)

自転車走行環境整備

「福祉・保健」の施策

広域連携サミットの開催

公共施設有効活用等検討事業

すいまちをつくる条例」の策定

58街区活用事業

推進員の配置)

支援事業など)

の導入)

自転車駐車場・立川駅南口東臨時有

オリンピック・パラリンピック推進事業

「障害のある人もない人も共に暮らしや

認知症施策推進事業(認知症地域支援

生活困窮者自立支援事業(子どもの学習

「行政経営・コミュニティ」の施策

市税等収納事務(クレジットカード収納

コンビニエンスストア証明書交付事業

1億 910万円

1億5,517万円

1,818万円

2,569万円

141万円

40万円

1,729万円

4,029万円

40万円

540万円

60万円

380万円

議会費 101円 市議会の 運営に

ために 農林費 22円 農業の振興と 育成に

商工費87円

商工業の振興や

消費者の保護の

平成29年度決算について 監査委員の意見・要望

審査の結果は適正と認められました

監査委員は、平成29年度の一般会計、各特別会計、基金の運用 状況について審査しました。その結果、各歳入歳出決算書等は、 法令の規定に基づいて調製され、各基金の運用状況も適正であ り、それぞれの計数も正確であると認められました。なお、次の ような意見を付しています(「平成29年度決算等審査意見書」の全 文は市ホームページをご覧ください)。

歳入では、市財政の根幹を成す市税収入において、法人市民税 の一部地方交付税原資化にともなう影響を受けましたが、個人市 民税や固定資産税などの税収の伸びにより、市税全体では、前年 度比で3億4,985万3,000円、0.9%の増となりました。収入未済額 は、前年度と比較して、1億8,333万2,000円、12.8%減、不納欠損 額も892万8,000円、7.0%の減となりました。負担の公平性と財源 確保を図るためにも、引き続きこれらの圧縮に努めてください。

財政分析指数については、前年度との比較で、実質収支比率 1.1ポイント、経常一般財源比率1.1ポイント、財政力指数0.036ポ イントと、それぞれ増加し、経常収支比率も1.5ポイント増加し 90.0%となっています。一部の指数に改善はみられますが、持続 可能な財政運営に向け、さらに努力してください。

今後、立川市でも少子高齢化により人口減少が予測される中、 人口ビジョンと総合戦略を一体的に策定した「たちかわ創生総合 戦略」における、「交流」を中心とした「まち」、「ひと」、「しごと」 の好循環を展開すべく、行財政運営にあたっては、引き続き、効 率的で安定的な行政サービスを提供するとともに、行政経営の視 点に立ち、市民との協働を基本に、従来手法にとらわれることな く、施策や事業の検証、見直しに努めてください。

固監査委員事務局・内線2778

経営努力で経費等を節減

1. 適正な定員管理への取り組みによる減員 11人 栄保育園の民営化や臨時特例給付金の終了などにより、

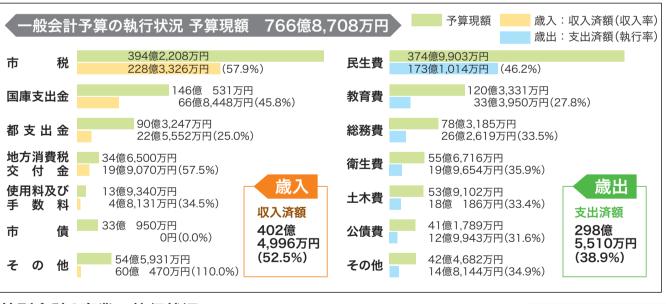
平成30年4月1日で11人減員			
2. 歳出削減への取り組み		2億	100万円
(1)適正な定員管理		3	,600万円
(2)事務事業の見直し		1	,300万円
(3)事務の効率化・事務処理経費の削減		8	,000万円
(4)補助金・負担金の見直し		1	,300万円
(5)繰上償還および借り換えによる利子軽減		5	,900万円
3. 歳入増加への取り組み		5	,300万円
4. 受益者負担の見直し		1億7	,400万円
	計	4億2	,800万円



1世帯当たりの市税負担額

437,871円

平成30年3月31日現在



市債残高の状況 合計381億355万円 下水道事業

131億3,173万円

小・中学校校舎、社会教育施設の建設など 97億7,283万円

公園・道路・住宅の整備、都市計画事業など 60億4,260万円

減税補でん、臨時財政対策など 52億2,032万円

防災施設、自転車駐車場の整備など 32億4,360万円

児童館、厚生福祉施設の建設など 6億9,247万円

特別会計6事業の執行状況

19997711 - 3-214-2 19813 1949									
	4	計		予算現額	収入済額		収入率	支出済額	執行率
競	輪	事	業	162億8,207万円	40億1	,552万円	24.7%	37億8,477万円	23.2%
国	民健原	保険	事業	168億6,740万円	74億4	1,829万円	44.2%	63億7,153万円	37.8%
下	水	道事	業	59億1,249万円	20億3	3,285万円	34.4%	19億3,406万円	32.7%
駐	車	場事	業	1億4,003万円	۷	1,690万円	33.5%	6,322万円	45.1%
介	護係	段 事	業	131億7,452万円	65億	206万円	49.4%	54億8,687万円	41.6%
後其	月高齢	者医療	事業	38億6,563万円	16億6	5,228万円	43.0%	12億9,473万円	33.5%
合計				562億4,213万円	217億	789万円	38.6%	189億3,519万円	33.7%





社会福祉法人 への貸付金など 19億7,949万円







建物

学校や図書館など



12億7,860万円 230億9,379万円